

## 次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画

### 計画期間

令和4年10月1日～令和6年3月31日までの1.5年間

※次回更新時に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画との一体型を策定予定

### 目標1. 多様な働き方の加速

多様な働き方の環境整備として、全社員に令和1年12月ノートPCを支給した。  
平成30年にクラウドサーバーBOXを導入していたことで、令和2年春からのコロナ感染拡大による、在宅勤務・リモートワークにもスムーズに対応できた。  
Teamsの導入(Office365)やZoomライセンスの拡張などソフトウェア・アプリの整備も順次行ってきた。

クラウド化を柱とした社内インフラをさらに整備拡充し、どこでも仕事ができる環境やペーパーレスに加え、teamsを活用したチャットでのコミュニケーションを推進し、多様な働き方の加速をはかる。

<対策・実施時期> 令和5年度～ ソフトウェア・アプリの整備拡充、ノートPCの更新など

### 目標2. 年次有給休暇取得率目標78%

取得率向上のために導入した時間単位年次有給休暇制度は有効に活用できており、特に女性社員の取得頻度が高い。また平成31年4月から、入社3ヶ月経過した社員に対し初年度の年次有給休暇付与日数の半分を付与し、取得しやすい環境を整えた。結果、直近3年度の取得率は80.2%、73.6%、71.0%と目標の65%を達成できた。

別途策定している女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画では取得率目標78%にしているため、今回次世代計画の更新に合わせ上方修正する。

<対策・実施時期> 令和5年度～ 時間単位年次有給休暇制度の再レビューや業務が比較的落ち着く4月～6月に計画的に取得できるよう働きかけるなど、より取得しやすい環境づくりを進める。

### 目標3. 家族参観日の開催

社員同士助け合う風土を醸成するために、夏休みに1日会社を開放し、社員の家族や子どもたちとの交流を図る「家族参加日」を設け社内イベントとして定着してきていたが、令和2年からの3年間は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり開催出来なかった。

令和5年8月には子供の成長に応じたプログラムを準備し実施の予定である。

<対策・実施時期> 令和5年度～ 毎年8月に開催